

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	3,248,930,425	流 動 負 債	1,082,925,179
現金及び預金	16,908,000	工事未払金	436,486,308
完成工事未収入金	1,561,429,989	リース債務	745,200
未成工事支出金	318,548,681	未払金	250,484,647
貯蔵品	86,886,642	未払費用	84,486,795
短期貸付金	1,249,508,627	未成工事受入金	9,104,925
前払費用	6,437,183	未払法人税等	59,076,372
その他の流動資産	9,211,303	未払消費税等	45,761,229
固 定 資 産	680,349,033	賞与引当金	117,501,000
有形固定資産	443,711,473	完成工事補償引当金	56,748,404
建物	233,593,443	その他の流動負債	22,530,299
構築物	6,882,173	固 定 負 債	127,368,581
機械装置	21,679,012	リース債務	2,794,500
車両運搬具	912,655	退職給付引当金	124,574,081
工具器具備品	28,951,038	負債合計	1,210,293,760
土地	148,473,152	(純資産の部)	
リース資産	3,220,000	株 主 資 本	2,708,404,363
無形固定資産	2,476,245	資本金	90,000,000
電話加入権	1,365,371	資本剰余金	400,000,000
ソフトウェア	1,110,874	その他資本剰余金	400,000,000
投資その他の資産	234,161,315	利益剰余金	2,218,404,363
投資有価証券	38,476,785	利益準備金	22,500,000
保証金	9,797,440	その他利益剰余金	2,195,904,363
長期前払費用	3,687,090	特別償却準備金	4,510,211
繰延税金資産	121,000,000	別途積立金	925,000,000
その他の投資等	61,200,000	繰越利益剰余金	1,266,394,152
		評価・換算差額等	10,581,335
		その他有価証券評価差額金	10,581,335
資 産 合 計	3,929,279,458	純資産合計	2,718,985,698
		負債・純資産合計	3,929,279,458

当期純利益 492,094,778円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)重要な会計方針

a. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの：移動平均法による原価法

b. 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法

c. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法

d. 引当金の計上基準

貸倒引当金：営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当期末現在の引当残高はありません。

賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金：完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積もり補償額を計上しています。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(2)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

a. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

b. 近鉄グループホールディングス株式会社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。